

■「大阪の再生・成長に向けた新戦略(案)」に対する意見回答

【募集期間】 令和2年11月20日(金曜日)から令和2年12月19日(土曜日)まで
【募集方法】 電子申請・郵送・ファクシミリ
【募集結果】 33名(うち団体・グループ数4)の方から、延べ99件のご意見・ご提言をいただきました。
いただいたご意見・ご提言についての府市の考え方は次のとおりです。

意 見 概 要	府 市 の 考 え 方
コロナによるダメージの内容を正確に把握することが不可欠と考えるが、治療法も完成しておらず、収束の見通し、社会に与える影響も完全に把握されていない段階で、各フェーズを想定し、ポストコロナ対策戦略を考えることは早計ではないか。	「大阪の再生・成長に向けた戦略（案）」は、各分野の有識者からの意見を踏まえ、コロナとの共存を前提としたウィズコロナから、ワクチンや治療薬の開発等によりコロナが終息したポストコロナに至るまでの段階的な取組みの方向性を示すものです。 ウィズコロナにおいては、感染防止対策を講じつつ、経済の落ち込み、府民生活への影響を最小限に抑えようとすると、ポストコロナに向けては、大阪の再生・成長をめざし取組みを進めてまいります。
本案は、従来の「成長」戦略に固執して、コロナ危機に伴う大胆な発想の転換が弱いのではないか。広域自治体としての大阪府、基礎的自治体であり政令市としての大阪市の役割を踏まえて、戦略を立てるべき。新戦略というが、総花的で、上滑りの成長戦略と言わざるをえない。	「大阪の再生・成長に向けた新戦略（案）」では、コロナの感染拡大による影響が広範囲に及ぶことから、感染防止対策に加え、5つの重点分野を中心とした経済成長面からの取組みや、府民生活を支えるセーフティネットの充実などに取り組むことで、大阪全体の再生・成長につなげていくこととしています。 大阪府・大阪市では、今後、本戦略に基づき、府市一体のもと、それぞれの役割を踏まえて取組みを進めてまいります。
大阪の再生は、「大阪市廃止」や「大阪市の権限や財源を府に委譲・移管」という発想から脱却しない限りない。政令指定都市の強みを生かし、政令市の事は政令市に任せ、府は政令市以外の市町村についてもっと真剣に考えるべき。	
大阪が抱える「高齢化」「若年層の人口流失」「教育」などの問題について、個別の対策を示さずに、万博のインパクトを活かした健康医療関連産業誘致・国内外の観光産業の勧誘など、机上の空論に終始している。ポストコロナに向け、分析はきちんしているが、医療や公衆衛生業務強化の具体策が全くない。	「大阪の再生・成長に向けた新戦略（案）」では、健康・医療関連産業のリーディング産業化や国内外の観光需要の取り込みといった経済面における5つの重点分野の取組みに加え、介護や子育てサービスの向上、すべての児童生徒に対する質の高い教育の提供などの府民のくらしを支える取組み、さらに、医療機関に対する支援の充実などの感染症対策にも取り組んでいくこととしております。
大阪の再生・成長とはどのようにとらえているのか。明示すべき。	「大阪の再生・成長に向けた新戦略（案）」では、大阪の再生・成長に向けて、実質成長率、内外からの誘客、スタートアップ創出数、雇用創出数、府内への転入超過数の観点から、目標となる指標を設定しており、2025年（一部除く）にめざすべき数値としております。
経済に関して、東京との格差は歴然としており、大阪に本社機能を置く大企業の東京への流出、「支店経済化」という傾向など、大阪経済の構造変化を踏まえた検討が弱い。大阪経済の現状把握には時間軸を長くとり、構造的な変化を踏まえ、コロナの影響を明らかにすべき。	府市一体により、平成25年1月に策定した「大阪の成長戦略」では、大阪の産業構造転換の遅れや企業の東京流出などといった課題分析を踏まえ、取組みの方向性を示しており、この間、成長戦略のもと府市一体による取組みを進めてきたところです。 今回策定する「大阪の再生・成長に向けた新戦略」は、これまでの成長戦略による取組み等を土台に、コロナ禍の影響を踏まえ、今後の取組みの方向性を示すものです。 本戦略のもと、大阪経済への影響等を見極めながら、大阪の再生・成長に向けて取組みを進めてまいります。
大阪経済の衰退の大きな要因について、関西財界・大企業が、国際競争力強化の名目で生産拠点を海外に移した「産業空洞化」、あるいは本社機能を東京に移したことの記述が欠落しているのではないか。	

意 見 概 要	府 市 の 考 え 方
限られた財源のなかで、経済成長・コロナ対策の両輪対策は効果を発揮しない。ウイズコロナでは、まずコロナから市民の命や生活を守ることに集中すべきであり、医療・検査体制の充実や雇用対策に財源を投入するべき。	「大阪の再生・成長に向けた新戦略（案）」では、ウイズコロナにおける緊急対策として、医療・経済の両面から府民のいのちと生活を守るため、感染防止対策を最大限講じつつ、経済の落ち込みや府民生活への影響を最小限に抑えることとしています。具体的には、感染防止対策として、検査・医療提供体制の充実と院内感染やクラスター対策の強化等の取組み、経済やくらし・セーフティネットへの対策として、コロナ禍により打撃を受けている産業を中心とした資金調達支援や府域需要喚起、失業者に対する再就職支援等に取り組んでまいります。
ウイズコロナ・ポストコロナとあるが、今のやり方ではコロナがいつ収束するか見当もつかない。まずコロナの感染拡大・重症化を抑えるべき。そして中小企業等への手厚い支援が必要。コロナ対策は不十分であり、責任の一端は病院を統廃合した知事にある。病気になっても安心なまちづくりが必要。	
本戦略の策定趣旨に「コロナ終息を見据え」とあるが、状況認識の欠如とエビデンスの希薄性を指摘せざるを得ない。本戦略は一旦廃棄し、コロナ対応に集中して、民生の安定を図ることを優先すること。	
コロナ対策をはじめとする医療・保健や福祉などに関する再生及び成長戦略が欠如している。経済と人命を両立させることが必要。	
まず何よりもコロナ対策を行うべき。府民・市民のくらしと健康が第一であり、一人一人が取り残されることのない行政を行ってほしい。保健所・病院の充実もその重要な政策となると考える。	「大阪の再生・成長に向けた新戦略（案）」では、国の見解等を踏まえ、ワクチンや治療薬の開発等により段階的にコロナが終息することを想定しております。 ウイズコロナにおいては、感染防止対策を講じつつ、経済の落ち込み、府民生活への影響を最小限に抑えるとともに、ポストコロナに向けては、大阪の再生・成長をめざし取組みを進めてまいります。
新型コロナウイルスの感染拡大による影響分析をしているが、新型コロナウイルスは、まだ未知の部分が多く、今は感染拡大対策に集中すべき。	
今後の新型ウイルスの「感染拡大防止」のための根本的改善には、大阪の過密状況をなくす必要がある。「東西二極」とか「副首都・大阪」は、こういう改善方向とは逆行するものである。とりわけ、大阪府民などは、もっと関西圏の周辺へ分散させ、それぞれの分散社会・地域で生活できるように都市計画を考えるべき。	「大阪の再生・成長に向けた新戦略（案）」では、感染拡大防止の取組みを進めるとともに、コロナによる新たな潮流を踏まえ、テレワークなどの新しい働き方や行政ＤＸなどを推進することとしております。 また、新しい生活様式など社会情勢の変化に対応したまちづくりを推進することとしております。 いただいたご意見につきましては、今後の取組みを進めていくうえで、参考とさせていただきます。
「新戦略（案）」は、「感染症防止対策」「経済対策」「くらし・セーフティネット対策」を「一体的に推進」という内容になっているが、現実には感染防止対策は後手にまわり、子どもの学びでも安直なテストの結果を「学力」とみなすなど、政策理念と実行手段のいずれにおいても不十分さが際立つ。	「大阪の再生・成長に向けた新戦略（案）」では、ウイズコロナにおいては、感染防止対策を講じつつ、経済の落ち込み、府民生活への影響を最小限に抑えることとしております。 感染防止対策については、検査体制の拡充や必要病床の確保、医療機関に対する支援の充実（施設整備・人材確保等）、院内感染、クラスター対策の強化等に取り組むとともに、オンライン学習環境の整備等によるコロナ禍における学びの保障など、教育の質の向上に向けた取組みを進めることとしております。

意 見 概 要	府 市 の 考 え 方
コロナ禍の女性の労働（特に非正規労働）への影響、女性が受けている暴力、不安定な状況など、これまで見過ごされてきたものが問われている。女性へのさまざまな負担が未だ大きくかかっている現状を見つめなおすことが必要。	「大阪の再生・成長に向けた新戦略（案）」では、DV等の相談対応等の強化など府民生活を支えるセーフティネットの強化を図るとともに、コロナ禍による雇用情勢の悪化を踏まえ、失業者に対する早期の再就職支援の強化等に取り組むこととしています。 いただいたご意見につきましては、今後の取組みを進めていくうえで、参考とさせていただきます。
「リーディング産業」の創成は、日本経済が過去30年にわたって追求したにもかかわらず、未だ果たしえない課題であり、ましてや「副首都・大阪」構想にいたっては、1950年代の「日本経済二眼レフ」論の二番煎じにほかならない。大阪府はいつまで大阪経済の成長「幻想」を追い求めるのか。	「大阪の再生・成長に向けた新戦略（案）」では、彩都や健都、中之島などの健康・医療関連産業の拠点形成を踏まえ、「健康・医療関連産業のリーディング産業化」を経済面における重点分野の一つとしたところ。 また、コロナ禍において、東京一極集中のリスクが顕在化する中、本戦略のもと、府市一体となって大阪の再生・成長に向けた取組みを推進し、日本の成長をけん引する東西二極の一極として、世界に存在感を発揮する「副首都・大阪」の確立・発展につなげていくこととしております。
大阪経済の再生について、優れた大阪のものづくり・文化・歴史遺産の発掘・発信など、内発的発展の気概がなく、世界的ビックイベント・インバウンド頼み。「大阪スーパーシティ構想」は、夢洲にIT・AIを駆使した「監視社会」とする狙いであることを市民は知らせず、新戦略に盛り込み、本パブリックコメントで意見を聞いたということにしようとしている。	「大阪の再生・成長に向けた戦略（案）」では、大阪産業を支える中小企業等に対する生産性向上に向けた支援や、百舌鳥古市古墳群や日本遺産など歴史・文化資源等の府内各地域の魅力創出を図っていくこととしています。 また、スーパーシティは、AIやビッグデータなど、第四次産業革命における最先端の技術を活用し、地域の課題解決を図り、住民の生活の利便性の向上等を図るものです。
スーパーシティ構想は、大資本に奉仕し、庶民の資産を売り払い儲けることを狙ったものである。	現在、大阪府・市では、うめきた2期地区における新産業の創出等による大阪の成長をけん引するエリアの実現や、夢洲地区における国際観光拠点の形成に向けて、スーパーシティの区域指定獲得をめざし取組みを進めています。なお、区域指定の応募にあたっては、事前に住民等の意向把握のため、必要な措置を講じるよう求められているところです。
戦略案でコロナが2022年に終息することを前提としているが、短絡的で希望的な考え。立ち直りには5年～10年を要するのではないか。	「大阪の再生・成長に向けた新戦略（案）」では、戦略目標のうち、実質成長率及び雇用創出数について、2022年度にコロナ前の水準に戻すことを指標として設定しています。これは、今後ワクチンの開発等によりコロナの感染拡大が終息に向かうことで、社会経済活動が段階的に拡大していくと考えられることや本戦略による取組効果等を総合的に勘案し、めざすべき目標として設定したものです。
コロナ後の世界は、成長経済第一、開発投資一辺倒のグローバル経済から、人命尊重、温暖化防止、SDGsの目標達成に舵を切り、富と貧困の格差は正に向けた取組みが最重要な課題となることから、戦略案の根本的な見直しをすべき。	「大阪の再生・成長に向けた新戦略（案）」では、「経済」の観点に加えて、「くらし」の観点で、セーフティネットの充実など府民生活の支援や環境に配慮した持続可能なくらし等に関する取組み、「安全・安心」の観点で、感染症対策や災害対応力の強化に取り組んでいくこととしています。こうした取組みの成果を、SDGsの達成につなげていくこととしています。

意 見 概 要	府 市 の 考 え 方
ポストコロナの重点施策について、「市民の安心・安全の確保」、「人命尊重」、「誰もが差別されない平和な街づくり」への投資、及び、日本（大阪）の食糧自給率の向上・農漁業の育成強化への投資も含め、市民に役立つ産業育成を通じた雇用創出を推進すべき。	「大阪の再生・成長に向けた新戦略（案）」では、「くらし」の観点で、持続可能な地域共生社会の実現に向けたセーフティネットの充実などに関する取組み、「安全・安心」の観点で、感染症対策や災害対応力の強化に取り組んでいくこととしています。また、「経済」の観点では、府域における農業産出額の向上や、女性、高齢者、障がい者等の多様な人材が活躍できる社会づくりに向けた取組みを促進することとしています。
2025年大阪関西万博について、「コロナ問題」が発生したことで、世界情勢は大きく変化しており、2,800万人の集客を見込む計画の根本的な見直しが必要と考える。下記の点を意見として述べる。 １． イベント会場としての「夢洲」は、防災面や環境面やインフラ、開発費用などの面から、適切ではない。 ２． 万博の規模縮小とSDGsの達成に貢献する「万博」とするために、巨額の投資を要しない場所への会場変更、環境影響に最大限配慮した内陸部での分散開催も含めて考えるべき。 ３． 夢洲を会場とする根拠であった「IR・カジノ」の併設について、現状では、全く見通しが立たない。地下鉄延伸や島内インフラ整備など、投資の費用対効果を考えると、無謀な投資だと考える。	万博開催地については、国の「2025年国際博覧会検討会」において、交通アクセスルート、用地確保、地震・津波対策などの観点から、夢洲は開催場所としての条件を具備しているとされ、夢洲を会場とすることを国において閣議決定されたものです。その後、国が博覧会国際事務局に対して、夢洲を開催地とする旨記載した登録申請書が提出され、令和2年12月にその承認が行われたところです。 万博はコロナ終息後の世界的ビッグイベントであり、「大阪の再生・成長に向けた新戦略（案）」では、この万博のインパクトも活かして、大阪の再生・成長に向けた取組みを加速させていくこととしています。 オンラインの活用といったご意見につきましては、今後の取組みを進めていくうえで、参考とさせていただきます。
災害時に危険な夢洲で万博は行うべきではない。また、たったひとりのために巨額を投じるのは再生成長の策ではない。	
コロナの感染を拡大させた大阪で万博の「いのち輝く」とは不遜であり、中止すべき。少なくとも万博会場はすでにインフラも整っている千里や鶴見緑地等に変更すべき。コロナで疲弊した大阪の住民や事業所のために予算を使い、南海トラフ地震等にも対応すべき。	
夢洲での大阪・関西万博は、新施設を短期間で廃棄するのは全く無駄であり、夢洲は防災面での危険性を考え、今からでも中止すべき。 また、コロナ対応を最も考慮した万博にするなら、やるとしても、オンラインの方法に変えるべき。	
万博は、会場建設費が膨らみ府・市にも負担増が要請されているが、交通アクセスなどの費用負担も含め、その全容を明らかにするべき。	大阪・関西万博の経費については、国から財政負担の要請が行われたところです。今後、国に対して、コスト削減も含め、これ以上増嵩することがないよう、具体的な費用の内容について確認を求めています。

意 見 概 要	府 市 の 考 え 方
万博は経費等、あらゆる面から見直すべき。医療、介護などの現場、中小企業や労働者の雇用や生活を守ることを第一に優先すべき。	「大阪の再生・成長に向けた新戦略（案）」では、緊急対策として、医療・経済の両面から府民のいのちと生活を守るため、感染防止対策を最大限講じつつ、経済の落ち込みや府民生活への影響を最小限に抑えるため、中小企業等への事業継続支援や失業者に対する早期の再就職支援の強化等に取り組むこととしています。 また、万博は、一定の財政負担は伴うものの、世界に大阪の存在感を発揮していくうえで意義を持つとともに、大阪・関西への大きな経済効果も期待されるところです。万博のインパクトを活かし、大阪の再生・成長に向けた取組みを推進してまいります。
大阪・関西万博は、破産が既に明確であり、夢洲がゴミ処理場としての意味も理解しておらず、危険な計画である。	万博は、一定の財政負担は伴うものの、世界に大阪の存在感を発揮していくうえで意義を持つとともに、大阪・関西への大きな経済効果も期待されるところです。万博のインパクトを活かし、大阪の再生・成長に向けた取組みを推進してまいります。 また、万博予定区域を含む夢洲の2・3区は、国の法律等に基づき定めた基準を遵守した浚渫土砂、陸上残土を受け入れている場所であり、廃棄物処理場とは別の場所となります。
万博のインパクトとは何なのか。イメージだけで中身がつかめない。	「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとする万博は世界に大阪の存在感を発揮していくうえで意義を持つとともに、「未来社会の実験場」というコンセプトのもと新たなイノベーションを引き起こす力も有しているものと考えております。 こうした万博の開催は、経済面において5つの重点分野として示した、健康・医療関連産業のリーディング産業化や国内外の観光需要の取り込み強化、スタートアップ、イノベーションの創出などの取組みを加速させるものと考えております。
IR誘致について、国のIR整備法で、カジノ施設の併設を義務付け、大阪府の基本構想でも、IRの売り上げの70%をカジノからとしているので、「カジノを含むIR」と表現すべき。	「特定複合観光施設区域整備法」（以下、「IR整備法」）では、IRはカジノ施設とその他の施設が一体となっている施設とされています。国の「特定複合観光施設区域の整備のための基本的な方針（案）」において、「IR」という名称が用いられていることから、「大阪の再生・成長に向けた新戦略（案）」においても同様の記載としています。
今回の（案）には、府・市民からの反対の多いカジノについて、一言もない。非常に大きな疑問を感じる。	

意 見 概 要	府 市 の 考 え 方
カジノ誘致には、各種世論調査で大阪府民の60%以上が反対を表明しており、「賭博」という不健全な事業で経済発展をめざすべきではなく、カジノを含むIR誘致構想を「新戦略案」から削除すべき。	「IR整備法」では、健全なカジノ事業の収益を活用して、国際競争力の高い魅力ある滞在型観光を実現し、観光及び地域経済の振興に寄与するとともに、財政の改善に資することが目的とされています。 IRによる納付金・入場料を、子育てや教育、福祉、観光振興など、住民福祉の増進や大阪の成長・投資に向けて広く活用することなどにより、都市魅力の向上や国際競争力の向上を図り、ポストコロナに向けた大阪の再生・成長につなげていきたいと考えています。
ギャンブルで町おこしは間違い。カジノを誘致するのは自治体の仕事ではなく、今はコロナ対策に総力を上げるべき。	
IRを隠れみのにしたカジノでの町おこしはおかしい。ギャンブルであるカジノを誘致しないほしい。	
コロナがいつ収まるのか全く見通しがなく、IR誘致へ税金を投入することは無責任。	「大阪の再生・成長に向けた戦略（案）」は、ワクチンや治療薬の開発等によりコロナが終息することを見据え、大阪の再生・成長に向けて取り組むべき方向性を明らかにしたものです。 IRは、観光振興をはじめ大阪産業の振興や雇用創出、都市魅力や国際競争力の向上といった効果が見込まれ、ポストコロナにおける大阪の持続的な経済成長のエンジンとなるものと考えています。
人間や生活を壊すカジノを誘致するべきではない。コロナ対策に最も急いで税金を使うべき。	「大阪の再生・成長に向けた新戦略（案）」では、ウィズコロナにおける緊急対策として、医療・経済の両面から府民のいのちと生活を守るため、感染防止対策を最大限講じつつ、経済の落ち込みや府民生活への影響を最小限に抑えることとしています。 IRについては、観光振興をはじめ大阪産業の振興や雇用創出、都市魅力や国際競争力の向上といった効果が見込まれ、ポストコロナにおける大阪の持続的な経済成長のエンジンとなるものと考えています。なお、ギャンブル等依存症対策などの懸念事項に対しては、「大阪IR基本構想」に基づき取り組みを進めてまいります。
IRは誘致すべきではない。「賭博依存に対する予防・治療措置を考える」とかねがね言っているが、そのようなことで依存症→家庭の崩壊を防ぐことができないのではないか。	
コロナ禍が終わっても、同じ世界に戻るとは思えない。カジノ中心のIRやインバウンド期待の成長路線は間違っている。福祉と防災の予算を拡充すべき。	「大阪の再生・成長に向けた新戦略（案）」では、国内外の観光需要の取り込み強化を重点分野の一つとしており、インバウンドの受入促進に加え、市場規模の大きい国内観光需要の取り込みを強化することとしています。 また、ポストコロナにおける、さらなるインバウンドの拡大に向けて、IRは、必要不可欠なものであり、コロナ終息後の日本経済をけん引し、大阪・関西の持続的な成長のエンジンとなるものと考えています。

意見概要	府市の考え方
2025年万博後の将来がイメージできない。会場が夢洲では、環境面に大きな不安がある。また、万博跡地がカジノでは、大阪の産業の発展にとって、方向性がずれている。限られたお金を夢洲万博、カジノのために使うことはやめて欲しい。	「大阪の再生・成長に向けた戦略（案）」では、夢洲を大阪の成長を支える都市インフラと位置付けているほか、万博跡地におけるまちづくりについては、経済界、大阪府、大阪市による「夢洲まちづくり基本方針検討会」において国際観光拠点の形成に向けた方向性がとりまとめられています。「夢洲まちづくり基本方針」では、万博跡地となる夢洲第2期について、万博の理念を継承したまちづくりを行うこととし、最先端の取り組みを進めながら、大規模なエンターテインメント・レクリエーション機能等を導入することとしています。 また、IRは、観光振興をはじめ大阪産業の振興や雇用創出、都市魅力や国際競争力の向上といった効果が見込まれ、ポストコロナにおける大阪の持続的な経済成長のエンジンとなるものと考えています。
カジノを含むIR誘致を断念するとともに、万博は中止又は規模を縮小するべき。それよりも差別のない社会、食料自給率を上げて輸入に頼らなくていい社会をめざすべき。	「大阪の再生・成長に向けた新戦略（案）」では、府域における農業産出額の向上や、女性、高齢者、障がい者等の多様な人材が活躍できる社会づくりに向けた取組みを促進することとしています。 IRについては、観光振興をはじめ大阪産業の振興や雇用創出、都市魅力や国際競争力の向上といった効果が見込まれ、ポストコロナにおける大阪の持続的な経済成長のエンジンとなるものと考えています。 また、万博は、世界に大阪の存在感を発揮していくうえで意義を持つとともに、大阪・関西への大きな経済効果も期待されることです。万博のインパクトを活かし、大阪の再生・成長に向けた取組みを推進してまいります。
IR・カジノ、万博に過剰な期待をしている点が疑問。ポストコロナもIR頼みでいいか。万博のインパクトと期待するが、財政負担などデメリット、地元負担膨張の構図にも目を向けるべき。	IRは、観光振興をはじめ大阪産業の振興や雇用創出、都市魅力や国際競争力の向上といった効果が見込まれ、ポストコロナにおける大阪の持続的な経済成長のエンジンとなるものと考えています。 また、万博については、一定の財政負担は伴うものの、世界に大阪の存在感を発揮していくうえで意義を持つとともに、大阪・関西への大きな経済効果も期待されることです。万博のインパクトを活かし、大阪の再生・成長に向けた取組みを推進してまいります。
万博は、現在のグローバル経済社会で「打ち出の小槌」のような経済成長のインパクトになるのか。	
行政として夢洲に「大阪万博」、「IR・カジノ」の大型投資をすることに強く反対。夢洲はゴミの保管場所として大切に使うべき。	IRは、観光振興をはじめ大阪産業の振興や雇用創出、都市魅力や国際競争力の向上といった効果が見込まれ、ポストコロナにおける大阪の持続的な経済成長のエンジンとなるものと考えています。 また、万博については世界に大阪の存在感を発揮していくうえで意義を持つとともに、大阪・関西への大きな経済効果も期待されることです。万博のインパクトを活かし、大阪の再生・成長に向けた取組みを推進してまいります。 なお、万博・IR予定区域は、浚渫土砂や建設発生土の処分場として造成されたエリアで、廃棄物の最終処分地のエリアではありません。廃棄物の最終処分地のエリアにつきましては、引き続き、廃棄物の処分地として活用していきます。

意 見 概 要	府 市 の 考 え 方
人工島夢洲の持つ地盤沈下や防災上のリスクを無視あるいは過小評価しているのではないか。	夢洲の地盤高さは、地盤沈下を見込んだ50年後の計画地盤高さにおいて、南海トラフ巨大地震における此花区の満潮時での津波予測高さに対して余裕を確保しています。また、夢洲へのアクセスルートである夢舞大橋、夢咲トンネル（テクノポート線を含む）については、都市直下型地震等に対する耐震性を確保しています。大阪の再生・成長を支える都市インフラとして、引き続きその整備を進めてまいります。
夢洲は、地震・津波に弱く、ここに、費用のかかる建築物・人の集まる施設を作るのは「自然災害（風水害、地震・津波等）対策の充実強化」と矛盾している。	
万博やカジノを夢洲に作ることに反対。ゴミを埋め立てて有毒物質が埋まっている夢洲は、会場としてふさわしくない。また、コロナが終息しなければ、海外からの観光客を呼び込めず、開発経費が全て負の遺産となる。	万博・IR予定区域を含む夢洲の2・3区は、国の法律等に基づき定めた基準を遵守した浚渫土砂、陸上残土を受け入れている場所です。 「大阪の再生・成長に向けた戦略（案）」では、国の見解等を踏まえ、ワクチンや治療薬の開発等により段階的にコロナが終息することを想定しており、インバウンドも回復するものと考えております。 また、IRは、観光振興をはじめ大阪産業の振興や雇用創出、都市魅力や国際競争力の向上といった効果が見込まれ、ポストコロナにおける大阪の持続的な経済成長のエンジンとなるものと考えています。
夢洲へのインフラ投資は、夢洲が産業廃棄物や環境規制を免れてきた浚渫土砂や建設残土によって造成された土地であるがゆえに慎重であるべき。「I R カジノ」をこの夢洲に誘致・開発するのは、都市防災の観点からも問題である。	万博・IR予定区域を含む夢洲の2・3区は、法律等に基づき定めた基準を遵守した浚渫土砂、陸上残土を受け入れているエリアで、ごみ廃棄物の最終処分地のエリアではありません。ごみ廃棄物の最終処分地のエリアにつきましては、引き続き、ごみ廃棄物の処分地として活用していきます。 また、IRは、観光振興をはじめ大阪産業の振興や雇用創出、都市魅力や国際競争力の向上といった効果が見込まれ、ポストコロナにおける大阪の持続的な経済成長のエンジンとなるものと考えています。
本戦略の策定趣旨について、府市一体のもと、「副首都・大阪」を確立・発展させていくと書かれているが、住民投票による大阪市民の「大阪市存続」という選択を真摯に考え、これまでの「副首都ビジョン」、成長戦略は根本から変更すべき。	大阪府・大阪市では、これまで大阪の成長に向けた取組みを一体で進め、スタートアップ・エコシステム・グローバル拠点都市への選定、2025年大阪・関西万博の開催決定など、大きな成果をあげてきたところです。 コロナ禍において、東京一極集中のリスクが顕在化する中、本戦略のもと、府市一体となって大阪の再生・成長に向けた取組みを推進し、日本の成長をけん引する東西二極の一極として、世界に存在感を発揮する「副首都・大阪」の確立・発展につなげてまいります。 なお、先般、住民投票が行われた特別区制度（いわゆる「大阪都構想」）は、広域自治体と基礎自治体の役割分担を徹底し、広域行政を府に一元化するとともに、大阪市をなくして住民に身近な4つの特別区（基礎自治体）を設置するものであり、本戦略とは異なるものです。
日本の成長をけん引する東西二極の一極となる「副都心・大阪」の確立・発展と言及する記述は、住民投票で否決された「大阪都構想」のめざす方向と同質コピーであり、大阪市民の意思に反するのではないか。	

意 見 概 要	府 市 の 考 え 方
全国の主要都市と比較しても、近年、大阪は成長しておらず、副首都ビジョンなど絵に描いた餅。そもそも、都をつくる法律はなく、副首都というもあり得ない。	景気の現状把握及び将来予測に資するための指標である景気動向指数や有効求人倍率は全国を上回る水準で推移しており、また、この間、府市一体により、スタートアップ・エコシステム・グローバル拠点都市への選定、2025年大阪・関西万博の開催決定など、大きな成果をあげているところです。 コロナ禍において、東京一極集中のリスクが顕在化する中、本戦略のもと、府市一体となって大阪の再生・成長に向けた取組みを推進し、日本の成長をけん引する東西二極の一極として、世界に存在感を発揮する「副首都・大阪」の確立・発展につなげてまいります。
本政策は、「副首都・大阪」つまり「都構想戦略」そのものであり、破棄するべき。都構想は二度の住民投票で否決され、記者会見で知事自ら「都構想はもうない」と明言したはず。	「大阪の再生・成長に向けた戦略（案）」は、コロナ禍において、東京一極集中のリスクが顕在化する中、府市一体となって大阪の再生・成長に向けた取組みを推進し、日本の成長をけん引する東西二極の一極として、世界に存在感を発揮する「副首都・大阪」の確立・発展につなげていくものです。 先般、住民投票が行われた特別区制度（いわゆる「大阪都構想」）は、広域自治体と基礎自治体の役割分担を徹底し、広域行政を府に一元化するとともに、大阪市をなくして住民に身近な4つの特別区（基礎自治体）を設置するものであり、本戦略とは異なるものです。
「府市一体のもと、世界に存在感を発揮する『副首都・大阪』を確立・発展させていく」とあるが、住民投票で、いわゆる「大阪都構想」は否決されているものである。	
大阪都構想が住民投票で否決されており、大阪府は大阪市を当てにするのではなく、大阪府として成長戦略を考えるべき。	
「東西二極の一極をめざす」とあるが、一極はもろく弱い、二極の一極なら、そうではないとすると見えかたに疑問。また、住民投票で二度、否決された大阪「都」構想をひきつぐような『副首都・大阪』を確立・発展とする戦略は疑問。	「大阪の再生・成長に向けた戦略（案）」では、うめきた2期を大阪の成長を支える都市インフラとして位置付けており、「みどり」と「イノベーション」の融合拠点として今後整備を進めていくこととしています。 いただいたご意見につきましては、今後の取組みを進めていくうえで、参考とさせていただきます。
国立国会図書館を大阪北ヤードに移設誘致するべき。西日本の首都といえる大阪に国立国会図書館を移設誘致することは、「副首都」建設に叶うプロジェクトとなる。	
「広域一元化条例」は作るべきではない。また、都構想案が否決されたにも関わらず副首都推進局が存続していることはおかしい。	「大阪の再生・成長に向けた新戦略（案）」は、コロナ禍による様々な影響を踏まえ、経済や府民生活へのダメージを最小限に抑えるために緊急的に取り組むべきもの、さらには、コロナ終息を見据え、大阪の再生・成長に向けて取り組むべき方向性を明らかにするものです。 いただいたご意見につきましては、庁内の関係部局にお伝えさせていただきます。

意 見 概 要	府 市 の 考 え 方
スペインかぜや今回のようなパンデミックを踏まえ、外国人観光客に頼りすぎる経済構造は決して得策だとは思わない。	「大阪の再生・成長に向けた新戦略（案）」では、国内外の観光需要の取り込み強化を重点分野の一つと位置づけ、百舌鳥・古市古墳群や日本遺産など歴史・文化資源等の府内各地域の魅力創出を図り、市場規模の大きい国内観光需要の取り込みを強化することとしています。また、将来的にワクチンや治療薬の開発等により段階的にコロナが終息し、インバウンドの復活も想定されるなか、大阪の再生・成長に向けてインバウンドの需要を取り込むことは重要であり、引き続きインバウンドの受入促進に取り組んでいくこととしています。
インバウンド頼みを「成長戦略」としていることに驚き。「再生は地元の創り直し」からと言われており、再生・成長はこれまで、見過ごしてきたものを見直し、地元を支え、創り直すことから始まるのではないか。	
2025年に創設される大阪公立大学に『文化・芸術学部』を創設し、観光・インバウンドにおいて、大阪の成長戦略の起爆剤とすべき。	令和4（2022）年度に設置する新大学「大阪公立大学」の学部等については、府立大学と市立大学の同種分野を集約することを基本として設立することとしております。 また、「大阪の再生・成長に向けた戦略（案）」では、国内外の観光需要の取り込み強化を重点分野の一つとし、インバウンドの再生に向けて、世界第一級の文化・観光拠点の形成等を図っていくこととしています。 いただいたご意見につきましては、今後の取組みを進めていくうえで、参考とさせていただきます。
外国人材の活用などあるが、労働環境、人権などがおそろかにされている現状をどのようにとらえているのか。	特定技能制度等の外国人材の受入促進と外国人と地域住民がともに暮らし、支え合う共生社会づくりを進めるため、2020年3月に「外国人材の受入れ・共生づくりに向けた取組みの方向性」をとりまとめました。引き続き、ポストコロナにおける外国人材の活躍促進に向けて、市町村、経済団体等との連携により、府民・事業者・外国人にとって「三方良し」となる取組みを推進してまいります。
インバウンドは、ポストコロナでも以前と同様に機能するのか。集客産業という単一分野に大阪の経済成長を委ねるのはリスクと考える。また、「国際金融都市」の概念とそれが大阪再生につながるというエビデンスを示すべき。	「大阪の再生・成長に向けた戦略（案）」は、各分野の有識者からの意見を踏まえ、ワクチンや治療薬の開発等によりコロナが終息したポストコロナまでの段階的な取組みの方向性をお示しするものです。インバウンドについては、コロナ終息後の海外における日本への旅行ニーズを捉え、経済の重点分野の一つとして、需要回復に向けた取組みを進めることとしています。 また、国際金融都市とは、「世界的に事業を展開する銀行や証券会社などが拠点を構え、国際金融取引の中心となる都市」を言います。大阪は、先物取引発祥の地であり、金融・商品のデリバティブを扱う国内唯一の総合取引所を有しています。また、ライフサイエンス関連産業や充実した交通ネットワークなどの強みに加え、2025年大阪・関西万博の開催やスタートアップ・エコシステムの「グローバル拠点都市」に選定されるなどのポテンシャルがあります。新戦略案では、こうした強みやポテンシャルを活かし、国際金融都市の実現に向けた取組みを進めることで、積極的な投資による大阪経済の活性化や関連産業の雇用を創出し、日本の成長をけん引する「副首都・大阪」を実現することとしています。

意 見 概 要	府 市 の 考 え 方
「国際金融都市」については、海外の取引所では総合取引所が主流となるなか、大阪取引所は「国際金融都市」を展望できる水準にはない。なぜ、現実離れした戦略を立案するのか。	大阪は、先物取引発祥の地であり、金融・商品のデリバティブを扱う国内唯一の総合取引所を有しています。また、ライフサイエンス関連産業や充実した交通ネットワークなどの強みに加え、2025年大阪・関西万博の開催やスタートアップ・エコシステムの「グローバル拠点都市」に選定されるなどのポテンシャルがあります。 「大阪の再生・成長に向けた新戦略（案）」では、こうした強みやポテンシャルを活かし、東京とは異なる個性と機能を持った国際金融都市の実現に向けた取組みを進めることで、積極的な投資による大阪経済の活性化や関連産業の雇用を創出し、日本の成長をけん引する「副首都・大阪」を実現することとしています。
成長をけん引する副首都を考えると、リーディングカンパニーが集積するまちにならない。株の上場など事業のスタートは大阪・関西でスタートするが、事業展開など大きな成長は東京で行っている企業が多い。 5つの重点分野について、どのようにして日本をけん引する産業にしていくのかシナリオを説明すべき。特に国際金融都市については、しっかりしたシナリオで実現してもらいたい。	「大阪の再生・成長に向けた戦略（案）」は、各分野の有識者からの意見を踏まえ、コロナとの共存を前提としたウィズコロナから、ワクチンや治療薬の開発等によりコロナが終息したポストコロナに至るまでの段階的な取組みの方向性を示すものです。 経済面における5つの重点分野についても、それぞれ各段階の取組みの方向性を示しており、それに基づいて、大阪の成長に向けて取組を推進することとしております。 国際金融都市の実現に向けては、金融・商品のデリバティブを扱う国内唯一の総合取引所を有していることや、ライフサイエンス関連産業、充実した交通ネットワークなどの強みに加え、2025年大阪・関西万博の開催やスタートアップ・エコシステムの「グローバル拠点都市」といったポテンシャルを活かし、取組みを推進することとしております。実際の事業内容は、今年度中に設立予定の官民一体の推進組織メンバー等の意見を踏まえ、今後精査していきます。
ポストコロナに向けて、大阪の地場産業や中小企業を活かすものがなく、万博・IR頼みではどうしようもない。	「大阪の再生・成長に向けた戦略（案）」では、大阪産業を支える中小企業等への支援として、ICT化の促進による生産性の向上や、海外販路拡大等の促進によるビジネス拡大などの支援を行うとともに、府域における農業産出額の向上に向けた取組み等を進めることとしています。
中小企業、零細企業、個人商店への大規模な地道な支援が必要。	
およそ自治体が担わねばならぬ責務は、住民福祉の増進であり、住民生活の「質の向上」である。医療・看護・介護従事者などとともに、都市住民の生活の水準を維持・向上させるには、小規模企業者および生業層の悉皆調査を行い、政策立案に着手すべき。	「大阪の再生・成長に向けた新戦略（案）」の策定にあたっては、有識者懇話会を設置し、専門的な見地から意見をいただくとともに、コロナによる影響などを把握するため、府内企業1万社（回収率30.6%）に対して実施したアンケート調査結果も参考としたところです。 新戦略により、府民生活の向上や大阪産業を支える中小企業等の支援を行うなど、大阪の再生・成長に向けて取組を推進してまいります。

意見概要	府市の考え方
「スーパー・メガリージョンの形成」に向けた事業の核は、リニア中央新幹線の大阪延伸であるが、東京・名古屋間の開業予定2027年は断念。名古屋・大阪間の開業予定2037年も見通せない状況にあり「構想」と言えるのか疑問。	リニア中央新幹線の東京・名古屋間については2027年の開業は難しい状況ではありますが、スーパー・メガリージョンの形成は、東西二極の一極としての大阪が成長していくことはもとより、我が国の経済発展に大きくつながるものと期待されることから、リニア中央新幹線の大阪までの1日も早い全線開業、ひいてはスーパー・メガリージョンの形成に向けた取組みを今後とも推進していきます。
開発のひとつとするリニア中央新幹線は、現在、東京外環でおこっている大深度地下法の問題とも共通するもの。原発の電力ありきを前提とし環境等、さまざまな問題の多いものであり、強く反対する。	
大阪港において、航路浚渫を行い、－18mのコンテナターミナルを完成させれば、港湾機能の強化につながり、副首都実現の大きな要因になると考える。 また、ターミナルを利用するために必要となる沖の防波堤を整備すれば、より信頼性のある防災計画を作成することができる。 これに加え、国と荷主の協力を経て、関税申告時等の膨大なデータを活用し、合理的な物流システムを構築することで、大阪港の振興を図るべき。	「大阪の再生・成長に向けた新戦略（案）」では、成長を支える都市インフラの一つとして、港湾機能を強化していくこととしております。具体的には、大阪港において、今後のコンテナ貨物量の増加や船舶の大型化を見込んだ上で港湾計画を策定し、計画に沿って岸壁水深16mのコンテナターミナルや航路の整備を進めています。 いただいたご意見につきましては、今後の取組みを進めていくうえで、参考とさせていただきます。
国の特区制度の活用が、素晴らしいもののように表されているが、その実態、府・市民や、社会にどのような影響をもたらすのか、非常に大きな不安を感じる。	特区制度は、産業の競争力の強化や府民生活の利便性向上等を目的に、指定区域内において規制改革等の施策を総合的かつ集中的に推進し、その実施状況等について適切な評価を行い、その成果を全国に広げていく制度です。
ウイズコロナ・ポストコロナをうたい文句にしているが、有識者懇話会委員に医療・保健からの委員がおらず、感染症対策に関する「専門的見地からの意見を幅広く聴取」とは云いがたい。	大阪府では、新型コロナウイルス対策専門家会議や新型コロナウイルス感染症対策協議会を設置し、有識者や医療現場等から意見を聴取するとともに、こうした意見等を踏まえ、総合的な対策を推進するため、新型コロナウイルス対策本部を設置し、感染防止対策の検討を進めているところです。 「大阪の再生・成長に向けた戦略（案）」の策定にあたっては、これらの会議の議論を踏まえ、取組の方向性を示しているものです。

意 見 概 要	府 市 の 考 え 方
「○全国トップクラスの受動喫煙対策を推進」と書かれているが、現状はそうっていない。公共の場における禁煙ルールの周知徹底、有料喫煙所の利用促進や禁煙治療の支援、喫煙者を減らす対策などを行うことが必要。大阪・関西万博のレガシーのためにも、より徹底した受動喫煙対策を進めることが、大阪・関西・日本の評価を高める成果となる。	大阪府では、府民の健康を守るため、健康増進法を上回る基準の「大阪府受動喫煙防止条例」を制定し、望まない受動喫煙を生じさせることのない環境づくりを進めています。市町村とも連携しながら法や条例の周知を図るとともに、法・条例に基づいて適切な指導、助言を行っています。また、受動喫煙防止対策を徹底していくことで、施設周辺の路上等での喫煙が増加する懸念があることから、府がコーディネート役となって、市町村や民間事業者と連携した屋外分煙所のモデル整備を行っています。 「大阪の再生・成長に向けた戦略（案）」では、今後、本条例の段階的施行により取組みを進め、大阪・関西万博の開催に向けて、受動喫煙防止対策を強化していくこととしています。 いただいたご意見につきましては、今後の取組みを進めていくうえで、参考とさせていただきます。
全国トップクラスの受動喫煙対策と言っているが、府内の第1種施設は全然敷地内禁煙になっていない。タバコ対策をはじめるにあたってはまずタバコ産業を関与させないことが重要。喫煙は健康寿命を縮め、コロナ重症化リスクを高める。タバコ対策の強化こそがコロナ禍にある大阪府にとって急務といえる。	「大阪の再生・成長に向けた新戦略（案）」では、I C T等も活用しながら、個々の児童生徒の状況に応じた公平で質の高い教育を提供することを方向性として示しています。また、外部人材活用によるゆきぎのない学びの保障体制づくりを行うこととしております。 いただいたご意見につきましては、今後の取組みを進めていくうえで、参考とさせていただきます。
「グローバルリーダーズ ハイスクール」として、いわゆる進学校10校を対象としている。しかし、学校間格差は、ますます拡がり、子どもにとっての負担とならないか。教育環境の向上とするなら、進学とは対極の困難高や、外国にルーツをもつ、教育から疎外されている状況にある子どもたちへの支援こそ充実させてほしい。	「大阪の再生・成長に向けた新戦略（案）」では、I C T等も活用しながら、個々の児童生徒の状況に応じた公平で質の高い教育を提供することを方向性として示しています。また、外部人材活用によるゆきぎのない学びの保障体制づくりを行うこととしております。 いただいたご意見につきましては、今後の取組みを進めていくうえで、参考とさせていただきます。
IT重視の教育を進める前に、コロナ対策として20人学級の実施を検討すべき。新戦略案には、少人数学級をすすめるという観点が全くない。	「大阪の再生・成長に向けた戦略（案）」では、新型コロナウイルスの学校教育への影響を踏まえ、児童生徒の安心安全と学びの保障の確立に取り組むこととしております。 ご意見いただいた少人数学級については、関係法令で、1学級40人(小1は、35人)を標準として編制することとなっております。学級編制の標準の引き下げは、国の責任においてその財源と共に実施されるべきと考えており、国に対して必要な法的整備及び財源措置の要望を行ってきました。 令和3年度文部科学省予算案では、小学校の学級編制の標準を35人に計画的に引き下げることとされているところです。 いただいたご意見につきましては、今後の取組みを進めていくうえで、参考とさせていただきます。
大阪の再生には教育力の底上げが必要。そのためには優秀な教員を確保するべきだが、現場の労働条件に問題がある。教員の給与・労働条件の改善が必要。	「大阪の再生・成長に向けた新戦略（案）」は、コロナ禍による様々な影響を踏まえ、経済や府民生活へのダメージを最小限に抑えるために緊急的に取り組むべきもの、さらには、コロナ終息を見据え、大阪の再生・成長に向けて取り組むべき方向性を明らかにするものです。 いただいたご意見につきましては、庁内の関係部局にお伝えさせていただきます。
「幼児教育無償化」の朝鮮幼稚園の除外など、生きる権利に条件をつけたり、国籍による差別は直ちにあらためるべき。	

意 見 概 要	府 市 の 考 え 方
大阪府は農業が盛んで、大阪湾には魚もあり、多くの自然が残っている。それを大事にするべき。	「大阪の再生・成長に向けた新戦略（案）」では、府域における農業産出額の向上に向けた取組みや、環境に配慮した持続可能な暮らしの実現に向けて取り組んでいくこととしています。
自然再生エネルギーへの転換、全ての原発を直ちに廃炉することを明示するべき。	「大阪の再生・成長に向けた新戦略（案）」では、環境に配慮した持続可能な暮らしの実現のため、脱炭素化に向けた取組みを進めることとしています。 いただいたご意見につきましては、今後の取組みを進めていくうえで、参考とさせていただきます。
コロナの影響により、東京一極集中リスクが顕在化したが、そのことによって副首都大阪への期待が増大したわけではなく、大阪の役所のDX化の進展を図ることが重要。大阪全体のDX化率を引き上げるための施策を実施していくことで、大阪の既存産業の強化を図るべき。 それを実現するために、余分な支出をカットする意味でもカジノは完全撤退し、万博も多拠点開催をすることでコストダウンを図るべき。	「大阪の再生・成長に向けた新戦略（案）」では、コロナによる社会全体のDXの進展を踏まえ、行政手続きのオンライン化など、行政DXの推進を図るとともに、大阪産業を支える中小企業等における生産性の向上に向け、IT化を促進することとしております。 IRについては、観光振興をはじめ大阪産業の振興や雇用創出、都市魅力や国際競争力の向上といった効果が見込まれ、ポストコロナにおける大阪の持続的な経済成長のエンジンとなるものと考えています。 また、万博は、世界に大阪の存在感を発揮していくうえで意義を持つとともに、大阪・関西への大きな経済効果も期待されるところです。万博のインパクトを活かし、大阪の再生・成長に向けた取組みを推進してまいります。
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ポピドンヨードうがい薬等の消毒薬による殺菌を、大阪独自の感染症対策として進めるべき。	「大阪の再生・成長に向けた新戦略（案）」では、ウィズコロナにおける感染防止対策として、新型コロナの検査・医療提供体制の充実と院内感染やクラスター対策の強化を今後の取組みの方向性としております。 いただいたご意見につきましては、今後の取組みを進めていくうえで、参考とさせていただきます。
病気の対策については、睡眠が重要。新型コロナウイルス収束に向けて、こうした情報を大阪府から発信して広めてほしい。	
新型コロナウイルスへの対応に当たっている医師や看護師の心身に対するケアを行うべき。	
コロナ対策として、全戸に対して唾液採取容器を配布しPCR検査、および抗体検査を行い、そこから出るデータで今後の方針を検討してはどうか。	

意 見 概 要	府 市 の 考 え 方
「感染防止対策」には、何よりも「PCR検査など」の検査体制、保健所を中心とする公衆衛生の体制強化（財政・人員・仕組み）、公的医療機関などの抜本的強化を明瞭に入れ記載すべき。	「大阪の再生・成長に向けた新戦略（案）」では、ウィズコロナにおける緊急対策として、医療・経済の両面から府民のいのちと生活を守るため、感染防止対策を最大限講じつつ、経済の落ち込みや府民生活への影響を最小限に抑えることとしています。 感染防止対策については、検査体制の拡充や必要病床の確保、医療機関に対する支援の充実（施設整備・人材確保等）、院内感染、クラスター対策の強化等に取り組むこととしております。
大阪府では「減災」の使い方が正しくないと思う。国の防災の考え方にあわせ、大阪府地域防災計画の内容を変更すべき。また、「逃げる」「凌ぐ」「防ぐ」の各施策を「防ぐ」「凌ぐ」「逃げる」の順番にすべき。	「大阪の再生・成長に向けた新戦略（案）」では、経済とくらしを支える安全・安心な基盤整備を進めるため、自然災害（風水害、地震・津波等）対策の充実の強化を図ることとしております。 大阪府地域防災計画においては、災害対策基本法に基づき「災害時の被害を最小化し、被害の迅速な回復を図る『減災』」の考え方を防災の基本理念に据えることとしております。
三大水門閉鎖による津波対策を中止すべき。 レベル1津波に対しては、越流する近傍で、河床面をなだらかにし、それでも越流する場合は、耐震補強に合わせて必要な嵩上を行い、三大水門を閉鎖することなく反射波による危険がない安全な街にし、レベル2津波については、大阪港と堺泉北港の統合で得た広大な港湾区域を活用して、レベル2津波をレベル1津波に減衰させる防波堤を整備し、津波に強いまちづくりを行うべき。	「大阪の再生・成長に向けた新戦略（案）」では、経済とくらしを支える安全・安心な基盤整備を進めるため、自然災害（風水害、地震・津波等）対策の充実の強化を図ることとしております。 三大水門については、大阪府河川構造物等審議会において審議を実施し、津波時に閉鎖することを決定しています。 また、西大阪ブロックの津波対策についても、大阪府河川構造物等審議会において審議を実施し、現在の計画が最適であるとしています。なお、淀川水系西大阪ブロック河川整備計画にも対策を実施することが位置づけられておりますが、今後、反射波の影響を検討し、必要な対策を実施します。
大阪港と堺泉北港の統合メリットを活かして、台風の吹き寄せによる水位上昇を低減させる沖の防波堤を早急に整備し、台風による浸水被害が少ないまちづくりを進めるべき。	「大阪の再生・成長に向けた新戦略（案）」では、経済とくらしを支える安全・安心な基盤整備を進めるため、自然災害（風水害、地震・津波等）対策の充実の強化を図ることとしております。 いただいたご意見につきましては、高潮対策に取り組む上で参考とさせていただきます。
近い将来に予想される南海トラフ地震とそれに伴う災害に対する備えを着実に進めてほしい。戦後75年を経過し、諸設備・工事・インフラの点検は不可避。そういった行政の役割を果たすことが住みよい街作り、経済の発展する基盤創成になると思う。	「大阪の再生・成長に向けた新戦略（案）」では、経済とくらしを支える安全・安心な基盤整備を進めるため、自然災害（風水害、地震・津波等）対策の充実強化や都市インフラの計画的・効率的な維持管理を図ることとしております。 いただいたご意見につきましては、今後の取組みを進めていくうえで、参考とさせていただきます。
有識者委員はどのように決められたのか。女性の委員は6名中2名だが、せめて男女半数ずつ必要と考えなかったのか。	新型コロナの感染拡大により、インバウンドの消失や雇用環境の悪化など大阪経済や府民生活が甚大な影響を受けるとともに、「新しい生活様式」やDXの加速など、社会システムの変革をもたらす新たな潮流が生じています。 このため、有識者懇話会の委員は、こうした新型コロナの様々な影響を踏まえ、経済、労働、社会福祉、DXなどの分野から各有識者を選定したところです。

意 見 概 要	府 市 の 考 え 方
府内企業へのヒアリング調査は、企業数も少なく、調査時期も令和2年6月から8月と、第2波の影響も反映されておらず、第3波も含むダメージが評価されてなくて、何らの参考にもならない。	「大阪の再生・成長に向けた新戦略（案）」は、有識者懇話会を設置し、専門的見地から幅広く意見をお聞きするとともに、企業へのヒアリングに加え、府内企業1万社（回収率30.6%）へのアンケート調査結果なども参考に策定したところです。 新戦略では、国の見解等を踏まえ、今後ワクチンや治療薬の開発等により段階的に終息するものと考えており、ウイズコロナにおいては、感染防止対策を講じつつ、経済の落ち込み、府民生活への影響を最小限に抑えるとともに、ポストコロナに向けては、大阪の再生・成長をめざし取組みを進めることとしております。
P5:「リーディング産業化」、P61:「IT」、「ソフトインフラ」、「リアルな場」はどういう意味か。	ご意見を踏まえ、わかりやすい記載となるように、本文や用語解説に追記を行いました。
大阪の発展には、真のニーズを知ること、既存の経済社会の仕組みや資源を利用しつつ協力・共有の経済社会を作ることが必要。また、こうした社会を支えることができる人材の教育が必要。 そこで、地域住民を臨時職員として雇用し、各プロジェクトに参加してもらい、その成果も評価してもらう。また、企業・行政・地域などが抱える問題を小学生から高齢者まで幅広く募り、評価できるものには報奨金を支払うとともに、そのアイデア等を新たに構築した知財バンクに蓄積し、各ステークホルダーが利用できる仕組みを作る。	「大阪の再生・成長に向けた新戦略（案）」は、コロナ禍による様々な影響を踏まえ、経済や府民生活へのダメージを最小限に抑えるために緊急的に取り組むべきもの、さらには、コロナ終息を見据え、大阪の再生・成長に向けて取り組むべき方向性を明らかにするものです。 策定に当たっては、有識者への意見聴取に加え、府民・企業アンケートや企業ヒアリング等の結果を踏まえて、新型コロナウイルス感染拡大による影響分析を行っており、コロナ禍における大阪府の実態を反映しております。また、今後、本戦略の実現に向けては、関係する様々な実施主体と連携しながら具体化に取り組んでいくこととしています。
大阪府下には、遊郭が現存しており、副首都化に向けて、新戦略に「遊郭一掃」を盛り込むべき。	「大阪の再生・成長に向けた新戦略（案）」は、コロナ禍による様々な影響を踏まえ、経済や府民生活へのダメージを最小限に抑えるために緊急的に取り組むべきもの、さらには、コロナ終息を見据え、大阪の再生・成長に向けて取り組むべき方向性を明らかにするものです。 いただいた内容については、ご意見として承ります。
今回の意見募集は広報誌にも案内されておらず、広報周知が不十分。ホームページを見る府民・市民は、とても限られている。また、マスコミにでる機会も多い知事や市長はもっと意見募集を伝えることもできるはず。	本パブリックコメントの実施は、大阪府・大阪市ホームページ掲載及び報道発表、府政情報センター・市民情報プラザ・区役所等へ配架を行うとともに、各市町村においてもパブリックコメント実施のチラシを配架して周知を行いました。 いただいたご意見については、今後パブリックコメントを実施していくうえで、参考とさせていただきます。